慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	企業提携の戦略
Sub Title	
Author	渡部賢治(Watanabe, Kenji) 石田英夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1983
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1983年度経営学 第315号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001983-0315

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

No. 0315

学生氏名　渡部賢治
（日本ユニバック株式会社）
所属ゼミナール　奥村昭博研

主査　石田英夫
副査　奥村昭博
矢作恒雄

企業提携の戦略

企業は、今日大企業、中小企業をとわず何らかの形で他企業との企業提携を通して生きている。特許による法的な技術保護を見るなら企業提携をせずして市場へ製品を送り出し続けることは困難になってきている。では現在の企業提携はいったいいかなる状況にあるのであろうか。そこには4つのトレンドがある。

①企業の業種という垣根を越えた異業種提携のうねりである。

②経済摩擦や貿易摩擦を回避するための摩擦回避提携のうねりである。

③その分野で強い企業同士が連携をする強者連合提携のうねりである。

④情報革命への突入を前にした情報提携である。

これら4つのトレンドは2度にわたる石油ショックを境とした、低成長下で企業が生き残りをはかるために各々の企業が立てた経営戦略の実行手段としての企業提携の現われである。企業提携の件数は、国外企業からの技術導入で1,500件／年、国外企業への技術供与で500件／年もの多さを数え、国内企業同士ならこの何倍にもなる。

しかし、企業提携がすべて成功に推移するものではない。そこには諸々のトラブルが存在し、各企業はその解消策に頭を痛めているのも現状である。その原因は、提携時から不平等であったり、提携時からの時間の経過が企業提携における立場と現実の立場が逆転していたりするからである。また、企業は自社の特許を武器として、より優位に立って市場支配をこころみてきている。そのため紛争がいろいろと発生している。企業提携をマーケット・シェアという経営成果の尺度で見るとき、成功しているケースが多い。しかし、成功せずにトラブルがあることも事実である。良い企業提携の行い方を求めて本論文を作成した。